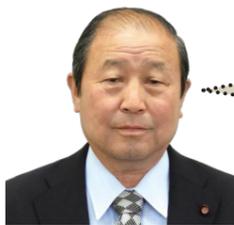
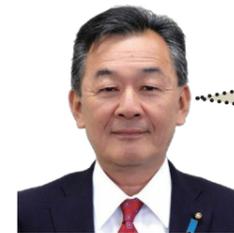


予算特別委員会
委員長 仲田 稔



議長を除く議員23名で審議しました。2日間の予算
審査で審議項目は133項目。

議長
清水 健一



令和2年度、当初予算の審査を、予算特別委員会を設置
し、施政方針との整合性や財政運営の健全性、新規事業
の費用対効果、各事業の効率性を含め、集中審議を行
いました。

●都市整備

深谷駅施設管理運営事業

- Q** 深谷駅は、深谷市の玄関口でありドラマ館などが
できれば、深谷駅を利用して観光客も増加する。
深谷駅のトイレの利用者も多くなるが、トイレ設備
が古いので、リノベーション等が必要ではないか。
- A** 深谷駅は平成30年度から3カ年計画で建物の耐久
性や安全対策などを優先的に大規模改修を実施して
いる。また、駅北口のトイレの設備は古くなって
いるが毎日清掃をしており、今後、駅の改修につ
いて、トイレも含め老朽化の程度や利用者の安全
性、利便性など優先順位をつけ進める。

道路新設改良事業

- Q** 道路新設改良事業費や工事延長距離が、年々減
っているがなぜか。
- A** 用地買収や物件移転補償が必要な路線、件数が
減少しているため、その予算が減額となった。
また、延長距離は、工事に投入する金額に変更は
ないが、工事単価の上昇、舗装幅の広い道路工事
などのため、距離が減少している。

スマートIC整備事業

- Q** 関越自動車道寄居パーキングのスマートICは、い
つ開通するのか。
- A** 下り線については、昨年3月に開通している。上
り線については、用地の取得も完了し、今年2月
から工事を開始しているが、工事に1年程度要す
るため開通の見通しは、たっていない。

●教育

コンピュータ教材整備事業

- Q** 現在の整備状況と整備計画は。
- A** 現在の整備状況は、全体で1,330台で、5.7人に
1台の割合である(全国平均5.4人・埼玉県平均
7.4人)。今後、GIGAスクール構想との関連で、国
の補助金も活用しつつ、1人1台の体制に段階的
に整備する計画である。
- Q** ICT支援員の活用とは。
- A** コンピュータを利用した授業において、教員を補
助する要員である。市で8名の採用を考えており、
各クラスの情報を学校全体、他校との問題の共有
化や、事例の集約などに活用できると考える。

ふるさと教育推進事業

- Q** 前年度に比べて約500万円増額している理由は。
- A** 「渋沢栄一翁 ころざし読本～深谷の心を紡ぐ
～」を作成しており、この印刷製本費の増額であ
る。また、この事業ではジュニアボランティアガイ
ドを育成し、論語の里で啓し顕彰活動を通じ、子
どもたちの地域貢献と郷土愛を育む活動を展開し
ている。

川本複合施設建設事業

- Q** もくせい館に川本図書館の機能を移すのか、公民
館にある図書館的なものを整備する予定なのか。
- A** もくせい館の場所に、もくせい館と支所、図書館、
公民館の機能を併せもつ施設を建設する。



国が策定した構想で、
子供たちの未来を見据
え、児童生徒向けの学
習用端末と、高速大容
量の通信ネットワーク
を一体的に整備するも
の。具体的には、
児童生徒1人に1台の
学習用端末と、クラス
全員が一度にアクセス
しても利用できる通信
環境を整備するもの
です。

GIGAスクール
構想とは

●福祉

生活困窮者自立支援事業

- Q** 新規事業の子どもの学習・生活支援事業未来応援
教室「ばるスタ」とは。
- A** 対象者は生活保護、生活困窮者世帯・就学援助世
帯・児童扶養手当受給世帯などの中学生、高校生
及び高校中退者、及びその保護者の方々である。
内容は①学習支援として公共施設などを活用し学
習教室を開催して学力の底上げと高校中退防止
を図る。②学習教室を子供の居場所として提供
し、イベントなどを通じて参加者同士の交流を深
めることを支援する。③生活改善支援として家庭
訪問などによる子供の生活習慣の見直しや、親子
間のコミュニケーションなどの改善を行う。
事業は業務委託として、3年間は同一の事業者で
実施する。また、選定については、公募型プロポー
ザルを実施して、本年2月に一般社団法人「彩の
国子ども・若者支援ネットワーク」を受託候補者に
決定している。

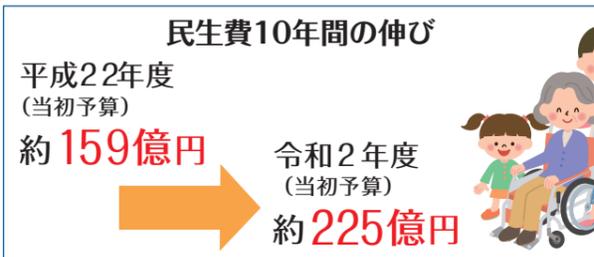
健康づくり推進事業

- Q** 健康づくり推進事業の予算の増額の内容は。
- A** 本事業は、市民の健康づくりを推進するために特
に歩くことを始めとする運動実践及び野菜摂取を
中心とした食育を重点テーマとし取り組んでいる
ものである。これを強化するため、栄養指導を目
的とした食生活改善支援アプリの導入や、官民協
働の健康づくり支援の取り組みとして健康情報誌
を発行するなどの経費として増額した。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

●総括

- Q** 人件費が大幅に増額となった要因は。
- A** 一番大きな要因は、会計年度任用職員制度への
移行に伴い、今まで賃金として計上していたもの
を、令和2年度から人件費として計上したため
である。
- Q** 合併特例債の発行可能残額及び利用計画は。
- A** 発行可能残額は、令和2年度末時点で9億7,190
万円の見込みである。また、今後の活用について、
令和7年度までの活用期限を見据え、補助や他の
起債メニューも総合的に勘案し、全体として適切
な財源対策を講じる中で活用していく。
- Q** 合併特例債より有利な市債はあるのか。
- A** 防災意識の高まりもあり、緊急防災・減災対策事業
債という、地方債の充当率100%、地方交付税の
算入率70%というものである。
- Q** 財政計画で示された歳出部分と今回の予算との
相違点は。
- A** 財政計画は、決算統計で用いる普通会計で整理
し、歳入歳出ともに過去の動向等を考慮し、決算
見込みで推計している。当初予算編成は、この財
政計画を踏まえた上で編成しているが、主に財政
計画策定時点において補足できない変動要因等
が生じたことなどに伴い相違が生じている。



障害者福祉、高齢者
福祉、児童福祉、母子
福祉、生活保護などの
事業に要する経費です。
国民健康保険・後期高
齢者医療の特別会計、
介護保険の事務を運営
している大里広域市町
村圏組合への負担金支
出も含まれます。
社会保障費の伸びを
表し、年々増額傾向に
あります。

民生費とは